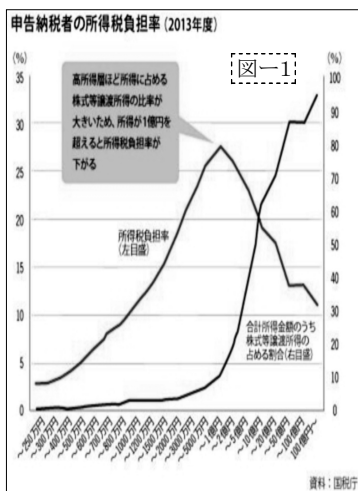


深まる格差と貧困 沈黙は安倍政治を助長するだけ



(東洋経済 17年12月HPより)

株式譲渡益などの金融所得が年間1億円以上の富裕層は減税になる税制です。(図1参照) 他方、誰もが負担する消費税はIMF(国際通貨基金)が昨年11月、日本は2030年までに15%に上げるように要請。このまま黙っていると増税げされます。また法人税

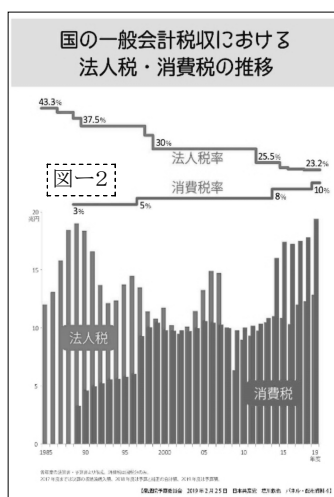
高額金融所得の富裕層を減税 やがて消費税は15%まで増税へ

安倍首相は毎年元日に「年頭所感」を発表します。昨年は「景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた」と述べ、さらに「子どもから現役世代、お年寄りまで、全ての世代が安心できるよう、社会保障制度を、全世代型へと大きく転換し、女性も、男性も、若者も高齢者も、障害や難病のある方も、誰もがその能力を存分に発揮できる『億総活躍社会』が本格始動」と述べました。

しかしその実態は、大手大企業の株価の上昇と株主への高配当、「内部留保」の蓄積に回るばかりです。さらに税制では一部富裕層の金融所得が優遇されています。確かに就職口はあるものの、低賃金と使い捨てが当たり前であり、安倍首相が言う「億総活躍」とはほど遠い状況です。

その現実を安倍政権下のいくつかの統計を見ると事態は深刻です。

2020年、みんなで声を上げよう！

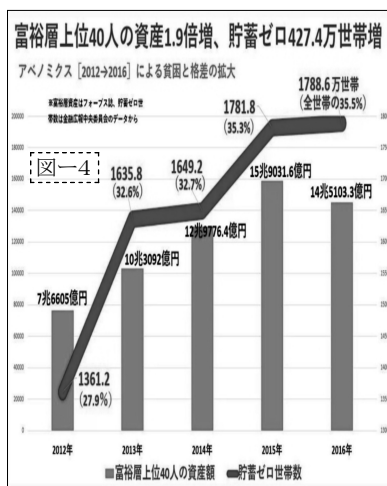


(東洋経済 17年12月HPより)

減税で消費税中心の税制になり、庶民への負担は増えています(図2参照)。

下の図を見てください。年度は違いますが、どれも安倍政権下の統計グラフです。図3はアベノミクスで恩恵を受けた部門です。図4は富裕層の伸びと「貯蓄ゼロ」という貧困の格差を示

はたらけど、はたらけどなお猶わが生活樂に
ならざり（1910年7月26日 石川啄木）



(edIto 16年11月 HPより)



(edItO 17年10月 HPより)

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

安倍政治に自らの将来を託すわけにはいきません。各国で民衆の大きな行動が報道されます。日本各地でも様々な声と行動があります。あまりにも酷い安倍政権の格差と貧困、戦争政策に反対する声と行動を、もっと大きく広くつくり出しましょう。民衆・市民・労働組合と野党との共同の闘いを全国各地で大きく拡げる年にしましょう。

しています。歌人石川啄木の100年前の日本社会と今も同じです。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先